

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072（625）6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072（625）6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	10,205,412	10,998,211	45,434,912
経常利益(千円)	526,665	466,092	2,549,683
四半期(当期)純利益(千円)	255,701	237,685	1,458,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	476,154	367,909	2,253,507
純資産額(千円)	14,242,191	16,178,905	15,928,845
総資産額(千円)	29,278,075	30,247,273	29,731,823
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.21	26.22	160.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.15	51.61	51.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策・金融対策を背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、先行きの見通しは4月の消費税増税後の需要の減速懸念や中国をはじめとする新興国の経済の鈍化など、不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「日米中亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,998百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は408百万円（同0.2%減）、経常利益は466百万円（同11.5%減）、四半期純利益は237百万円（同7.0%減）となりました。

セグメントの別の業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、新興国における経済の鈍化がみられるものの、設備投資意欲は底堅く推移しました。地域別に見ますと、メキシコ向け販売が堅調であり、アジア向け販売も伸長しました。業界別では自動車業界向け販売が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は9,568百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は556百万円（同12.8%増）となりました。

（建設機械）

建設機械部門を取り巻く環境は、政府建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資も回復傾向にあります。このような状況下、レンタル売上は増加しましたが、中古建機販売は、輸出も含め、商品確保に苦労し苦戦いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,422百万円（前年同期比19.7%減）営業利益は65百万円（同26.6%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は7百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益は1百万円（同63.0%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年12月1日～平成26年2月28日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 2 月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 262,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,063,500	90,635	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,635	-

【自己株式等】

平成26年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑 町 2 番28号	262,300	-	262,300	2.81
計	-	262,300	-	262,300	2.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,470,877	5,518,741
受取手形及び売掛金	10,852,080	12,141,930
電子記録債権	153,604	282,929
有価証券	500,000	1,299,990
商品及び製品	2,012,537	1,964,065
仕掛品	323,240	343,051
原材料及び貯蔵品	4,266	3,832
繰延税金資産	192,825	208,247
その他	1,057,324	1,217,980
貸倒引当金	29,104	29,816
流動資産合計	22,537,651	22,950,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,405	1,422,860
減価償却累計額	511,806	525,881
建物及び構築物（純額）	893,599	896,979
機械装置及び運搬具	342,327	355,748
減価償却累計額	295,421	308,846
機械装置及び運搬具（純額）	46,906	46,902
工具、器具及び備品	306,236	317,656
減価償却累計額	250,113	259,112
工具、器具及び備品（純額）	56,123	58,544
貸与資産	2,263,993	2,363,569
減価償却累計額	1,731,680	1,737,386
貸与資産（純額）	532,313	626,183
土地	2,929,982	2,934,301
有形固定資産合計	4,458,925	4,562,910
無形固定資産		
のれん	316,728	320,640
その他	114,723	107,960
無形固定資産合計	431,452	428,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,639	1,538,411
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	66,106	76,132
その他	286,568	288,294
貸倒引当金	96,520	98,030
投資その他の資産合計	2,303,794	2,304,808
固定資産合計	7,194,171	7,296,320
資産合計	29,731,823	30,247,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,381,888	9,133,919
電子記録債務	948,299	1,464,614
短期借入金	196,720	279,488
1年内返済予定の長期借入金	55,081	57,355
未払法人税等	364,424	275,323
その他	2,131,406	2,131,404
流動負債合計	13,077,821	13,342,104
固定負債		
長期借入金	192,785	172,065
繰延税金負債	99,317	125,597
退職給付引当金	37,621	33,459
役員退職慰労引当金	174,168	174,343
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	36,602	36,134
固定負債合計	725,156	726,262
負債合計	13,802,978	14,068,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	12,472,132	12,591,968
自己株式	211,874	211,874
株主資本合計	14,975,065	15,094,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,638	256,284
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	146,543	39,791
その他の包括利益累計額合計	416,139	515,537
少数株主持分	537,640	568,467
純資産合計	15,928,845	16,178,905
負債純資産合計	29,731,823	30,247,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	10,205,412	10,998,211
売上原価	8,806,993	9,440,282
売上総利益	1,398,419	1,557,928
割賦販売未実現利益戻入額	6,506	6,377
割賦販売未実現利益繰入額	3,514	2,828
差引売上総利益	1,401,410	1,561,478
販売費及び一般管理費	992,069	1,153,025
営業利益	409,341	408,452
営業外収益		
受取利息	12,605	11,906
受取配当金	3,043	3,464
固定資産売却益	3,765	7,550
為替差益	79,952	13,761
不動産賃貸料	18,391	21,780
雑収入	11,260	11,177
営業外収益合計	129,019	69,641
営業外費用		
支払利息	377	1,111
不動産賃貸費用	11,177	10,790
雑損失	140	99
営業外費用合計	11,695	12,001
経常利益	526,665	466,092
特別損失		
固定資産除却損	782	-
特別損失合計	782	-
税金等調整前四半期純利益	525,883	466,092
法人税、住民税及び事業税	247,142	212,908
法人税等合計	247,142	212,908
少数株主損益調整前四半期純利益	278,740	253,184
少数株主利益	23,038	15,498
四半期純利益	255,701	237,685

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,740	253,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,417	9,171
為替換算調整勘定	109,997	123,896
その他の包括利益合計	197,414	114,725
四半期包括利益	476,154	367,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,990	337,082
少数株主に係る四半期包括利益	45,163	30,827

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1．保証債務残高

前連結会計年度 （平成25年11月30日）		当第1四半期連結会計期間 （平成26年2月28日）	
取引先でリース利用者に対する保証 7件	45,937千円	取引先でリース利用者に対する保証 7件	38,199千円

2．受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 （平成25年11月30日）		当第1四半期連結会計期間 （平成26年2月28日）	
受取手形裏書譲渡高	861,815千円		837,526千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
減価償却費	42,480千円	60,750千円
のれんの償却額	12,388	9,161

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	99,718千円	11円	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2．株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,849千円	13円	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2．株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,423,674	1,772,048	10,195,723	9,689	10,205,412	-	10,205,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,423,674	1,772,048	10,195,723	9,689	10,205,412	-	10,205,412
セグメント利益	493,431	89,825	583,256	3,632	586,888	177,547	409,341

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2.セグメント利益の調整額 177,547千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,568,748	1,422,095	10,990,844	7,367	10,998,211	-	10,998,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,568,748	1,422,095	10,990,844	7,367	10,998,211	-	10,998,211
セグメント利益	556,478	65,957	622,435	1,342	623,778	215,325	408,452

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2.セグメント利益の調整額 215,325千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円21銭	26円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	255,701	237,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	255,701	237,685
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,065	9,065

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4 月 9 日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。